

平成 13 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 23 日

上 場 会 社 名 日本精工株式会社
 コ ー ド 番 号 6 4 7 1
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 執行役員 経理部長
 氏 名 三木 玄夫
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 13 年 5 月 23 日
 定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 13 年 6 月 28 日

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3779-7056
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	357,009	1.3	15,608	157.3	15,836	396.4
12年3月期	352,406	7.3	6,065	102.0	3,189	118.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	10,924	303.5	19 45	19 30	4.5	2.8	4.4
12年3月期	2,707		4 82		1.2	0.6	0.9

(注) 期中平均株式数 13年3月期 561,809,596株 12年3月期 561,782,999株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	6 00	3 00	3 00	3,368	30.8	1.3
12年3月期	5 00	2 50	2 50	2,808	103.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	588,899	258,283	43.9	459 73
12年3月期	542,491	224,143	41.3	398 98

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 561,820,444株 12年3月期 561,790,260株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	167,000	3,000	7,000	3 00		
通 期	340,000	8,000	10,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円80銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第140期 (平成13年3月31日)	第139期 (平成12年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	224,293	300,082	75,789
現金及び預金	1,324	2,605	1,281
受取手形	1,493	12,079	10,586
売掛金	118,514	114,059	4,455
有価証券	22,310	106,763	84,453
自己株式	0	2	2
製品	9,309	14,899	5,590
仕掛品	19,777	21,259	1,482
材料	953	917	36
貯蔵品	1,216	1,065	151
未収入金	19,680	15,596	4,084
繰延税金資産	2,164	1,629	535
その他の流動資産	27,782	9,875	17,907
貸倒引当金	234	671	437
固定資産	364,605	242,409	122,196
有形固定資産	105,631	97,496	8,135
建物	27,278	28,337	1,059
構築物	1,842	1,804	38
機械装置	50,410	45,700	4,710
車両運搬具	245	312	67
工具器具備品	3,033	2,818	215
土地	16,757	14,792	1,965
建設仮勘定	6,064	3,731	2,333
無形固定資産	1,393	1,214	179
借地権	1,165	1,045	120
その他の無形固定資産	228	169	59
投資等	257,580	143,697	113,883
投資有価証券	110,008	7,090	102,918
子会社株式	140,909	122,285	18,624
自己株式	343	-	343
長期貸付金	2,666	2,743	77
繰延税金資産	-	7,470	7,470
その他の投資等	4,907	5,032	125
貸倒引当金	1,255	923	332
資産合計	588,899	542,491	46,408

(単位 百万円)

科 目	第140期 (平成13年3月31日)	第139期 (平成12年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	172,559	182,026	9,467
支 払 手 形	11,881	30,180	18,299
買 掛 金	78,643	58,766	19,877
短期借入金	44,518	44,372	146
コマーシャルペーパー	10,000	-	10,000
社 債	-	30,000	30,000
転 換 社 債	273	-	273
未 払 金	10,545	3,851	6,694
未 払 法 人 税 等	2,303	2,781	478
未 払 費 用	11,466	11,009	457
その他の流動負債	2,926	1,064	1,862
固定負債	158,055	136,321	21,734
社 債	100,000	80,000	20,000
転 換 社 債	16,989	17,278	289
長期借入金	14,632	14,300	332
繰延税金負債	12,994	-	12,994
適格退職年金過去勤務債務	-	13,410	13,410
退職給与引当金	-	10,536	10,536
退職給付引当金	11,364	-	11,364
役員退職慰労引当金	1,565	424	1,141
その他の固定負債	511	372	139
負債合計	330,615	318,348	12,267
(資本の部)			
資 本 金	67,175	67,167	8
法定準備金	92,451	92,125	326
資 本 準 備 金	82,359	82,351	8
利 益 準 備 金	10,092	9,774	318
剰 余 金	72,278	64,851	7,427
事業研究費積立金	1,627	1,627	-
特別償却積立金	11	23	12
海外投資損失積立金	1	9	8
固定資産圧縮積立金	1,477	1,555	78
別 途 積 立 金	58,766	58,766	-
当期末処分利益	10,394	2,869	7,525
(うち当期純利益)	(10,924)	(2,707)	(8,217)
評価差額金	26,378	-	26,378
その他有価証券評価差額金	26,378	-	26,378
資 本 合 計	258,283	224,143	34,140
負債及び資本合計	588,899	542,491	46,408

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第140期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第139期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	357,009	100.0	352,406	100.0	4,603	1.3
売上原価	303,871	85.1	304,088	86.3	217	0.1
販売費及び一般管理費	37,529	10.5	42,253	12.0	4,724	11.2
営業利益	15,608	4.4	6,065	1.7	9,543	157.3
営業外損益の部						
営業外収益	10,582	2.9	5,941	1.7	4,641	78.1
受取利息及び配当金	6,898	1.9	3,880	1.1	3,018	77.8
雑益	3,684	1.0	2,060	0.6	1,624	78.8
営業外費用	10,355	2.9	8,816	2.5	1,539	17.5
支払利息	4,828	1.3	5,473	1.6	645	11.8
雑損	5,526	1.6	3,343	0.9	2,183	65.3
経常利益	15,836	4.4	3,189	0.9	12,647	396.4
(特別損益の部)						
特別利益	24,148	6.8	20,272	5.8	3,876	19.1
投資有価証券売却益	3,596	1.0	14,003	4.0	10,407	74.3
退職給付信託設定益	20,241	5.7	-	-	20,241	-
子会社株式売却益	311	0.1	-	-	311	-
固定資産売却益	-	-	6,268	1.8	6,268	-
特別損失	23,087	6.5	17,809	5.1	5,278	29.6
事業構造改善費用	905	0.2	3,874	1.1	2,969	76.6
退職給付変更時差異	16,963	4.8	-	-	16,963	-
子会社支援損等	4,228	1.2	-	-	4,228	-
子会社株式売却損	990	0.3	-	-	990	-
希望退職関連費用	-	-	10,423	3.0	10,423	-
有価証券評価損	-	-	1,773	0.5	1,773	-
子会社株式評価損等	-	-	1,738	0.5	1,738	-
税引前当期純利益	16,897	4.7	5,653	1.6	11,244	198.9
法人税、住民税及び事業税	4,120	1.1	3,900	1.1	220	5.6
法人税等調整額	1,852	0.5	953	0.3	2,805	-
当期純利益	10,924	3.1	2,707	0.8	8,217	303.5
前期繰越利益	1,322		1,706			
中間配当額	1,684		1,404			
利益準備金積立額	168		140			
当期末処分利益	10,394		2,869			

比較利益処分案

(単位 百万円)

	第140期 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)	第139期 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	10,394	2,869
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	11	12
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	-	7
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	84	189
計	10,490	3,078
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	200	150
利 益 配 当 金	1,684 1株につき3円00銭	1,404 1株につき2円50銭
役 員 賞 与 金 (うち、監査役分)	130 (-)	90 (10)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	136	111
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	74	-
別 途 積 立 金	4,500	-
計	6,725	1,756
次 期 繰 越 利 益	3,765	1,322

(注)平成12年12月12日に、1,684百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。
その他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法であります。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法であります。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
支出時に全額償却しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお会計基準変更時差異については一時に費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

退職給与引当金及び適格退職年金過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

注記事項

(貸借対照表に関する事項)

	第140期	第139期
1. 子会社に対する短期金銭債権	112,548百万円	72,071百万円
" 長期金銭債権	737百万円	832百万円
" 短期金銭債務	5,019百万円	8,378百万円
" 長期金銭債務	210百万円	128百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	257,531百万円	253,306百万円
3. 保証債務等 (保証類似行為を含めております。)	57,972百万円	11,269百万円
4. 転換社債の転換による新株発行額	15百万円	8百万円
転換社債の転換による資本組入額	7百万円	4百万円
5. 発行済株式数の増減 転換社債の転換による増加	30千株	15千株

(損益計算書に関する事項)

子会社との取引高	第140期	第139期
売 上 高	183,317百万円	113,329百万円
仕 入 高	24,087百万円	43,374百万円
営業取引以外の取引高	26,943百万円	18,395百万円

リース取引関係

(所有権移転外のファイナンス・リース取引)

	第140期 (工具器具備品等)	第139期 (工具器具備品等)
1. 取得価額相当額	5,172百万円	5,839百万円
減価償却累計額相当額	2,713百万円	3,449百万円
期末残高相当額	2,459百万円	2,389百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,004百万円	1,187百万円
1年超	1,454百万円	1,201百万円
(合計)	(2,459百万円)	(2,389百万円)
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,245百万円	1,288百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		
5. リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。		

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	2,692百万円	6,677百万円	3,984百万円

役員の変動（平成13年6月28日付）

1. 新任取締役候補者

寺尾 勇 (現 執行役員 専務 生産企画本部長)

高野 公一 (現 執行役員 専務 欧米地区総括)

猪俣 忠雄 (現 執行役員 常務 精機本部長)

2. 退任予定取締役

高田 紘 (現 取締役 管理部門管掌)
エヌエスケー土地建物(株)取締役社長に就任予定

楠木 直隆 (現 取締役 営業管掌)
エヌエスケー販売(株)取締役会長に就任予定

小坂 幸男 (現 取締役 生産総括)
オートリブ(株)COO(チーフ・オペレーティング・オフィサー)に就任予定